

あなたの手に広島を取り戻し、広島とあなたを守る“ヒロシマ庶民革命”

# 広島瀬戸内新聞

2024年6月号

社主・さとうしゅういち

イスラエルによる大虐殺も支援！

6月1日発行

1996年4月1日創刊

広島市安佐南区中筋1-18-27-203

発行人 さとうしゅういち(佐藤周一)

090-3171-4437

<http://hiroseto.exblog.jp>

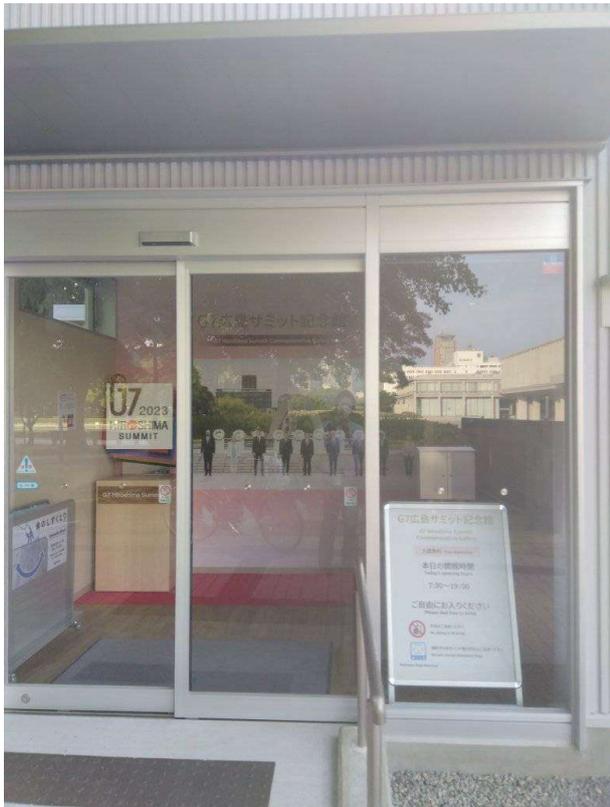
hiroseto2004@yahoo.co.jp



## 米・バイデン大統領になめられる広島

### 湯崎知事の G7 サミット記念施設開館の日に米国核実験が発覚！

G7 広島サミットから1年が経過した2024年5月19日、広島県の湯崎英彦知事が原爆資料館北側に建設していた G7 広島サミット記念コーナーが完成しました(写真左)。しかし、この日、サミットに参加し、「核のない世界を目指す」と原爆資料館で記帳したバイデン大統領が14日に三度目の未臨界核実験を強行していたことが発覚。原爆資料館の「平和監視時計」が記念コーナー会館とほぼ同時刻にリセットされてしまいました(撮影は核実験実施後8日後の早朝)。



世界で最初に戦争で被爆した広島は、いまや、世界で最初で最後に核兵器を使った上に、ろくに反省も謝罪もしない米国に完全に舐められています。

結論から申し上げます。広島市長と広島県知事、そして爆心地選出の代議士としての岸田総理は核実験に抗議するとともに、世界で最初で最後に核兵器を使った米国に謝罪と反省を要求すべきです。松井市長や湯崎知事は、平和宣言やあいさつでそのことに言及すべきです。

# 米国に譲歩を重ねた末、コケにされた松井市長と湯崎知事

そもそも、G7 広島サミット自体が、広島が大幅に譲歩したものと言って良いのではないのでしょうか？同サミットで採択された「広島ビジョン」自体が、核兵器禁止条約はおろか、核兵器による先制攻撃禁止にすら言及せず、ロシアのによる核威嚇は批判しつつも、米国による核攻撃は批判すらせず、それどころか、米国の核保有を防衛目的と正当化するしるものでした。それでも核兵器のない世界につながれば、ということで、湯崎英彦知事も松井市長ももろ手を挙げてサミットに期待してしまいました。そして、広島市の平和教材から「はだしのゲン」や「第五福竜丸」を削除するなど米国に忖度する動きも強めました。

また、広島市はサミット後には米国政府からの要求を受け入れ、平和公園とパールハーバーの姉妹協定を締結しました。繰り返しますが、原爆投下＝世界で最初の核兵器使用＝の加害者で今まで反省も謝罪もない米国政府と広島市が組む、ということ自体、屈辱的な譲歩ではないのでしょうか？

また、サミット直前の広島県議選2023では、本社社主・さとうしゅういち以外の県議候補は自民から共産まで、ほぼ全員がマスコミや市民団体の候補アンケートに対して「G7 広島サミットに期待する」「G7 広島サミット誘致を評価する」などと回答してしまいました。さとうしゅういちは、もちろん「期待しない」「評価しない」と回答しました。

そもそも、G7 サミット自体が米英仏独伊といった旧白人帝国主義国ともいえる国々で構成されています。そうした会議に何を期待するのでしょうか？しかし、藁をもつかむ思いで期待してしまった方々も多い。だが、残念ながら、広島は米国に譲歩に譲歩を重ねた上、いわば、コケにされたのです。

## ■最初で最後に「核」を使った米国の謝罪・反省無くして露中朝批判に説得力なし

2024年現在、世界で最初で最後に核兵器を使った国は米国です。最初に広島、最後に長崎です。

これは動かせない歴史的事実です。しかし、その米国は核兵器使用について反省も謝罪もしていません。その米国を広島市は平和式典に呼んでいます。一方で、広島市の松井市長はロシアが核で威嚇したことを理由に、2022年から三年連続で平和式典から排除しています。この対応は説明がつくのでしょうか？あるいは、朝鮮や中国の軍拡への批判がどれだけ、説得力を持つのでしょうか？

米国内や日本国内ならともかく、グローバルサウス諸国の人たちを説得できるように思えません。

また、日本国政府が原爆への謝罪や反省を要求してこなかったことは米国政府にとり「成功体験」になってしまったのではないのでしょうか？そのこと背景に、米国政府は例えばイラク戦争などの侵略戦争を行い、イスラエルによるパレスチナ虐殺を全面的に応援するなど、世界中で大問題を起こしています。

ちなみに大日本帝国政府は1945年8月10日に米国政府に対して原爆投下について国際法違反だと抗議していますが、日本国になってからはそういうことはまったくしていません。

## ■“We American never repeat wrongs “言わせずに8. 6に米国政府呼ぶ意味なし

もちろん、今まで、広島市の平和行政、あるいは一部の例外を除いて平和運動団体などの先輩方も被爆者の「自分たちと同じ思いをする人を二度と出したくない」という思いを原点に米国政府への謝罪や反省はぐっとこらえて来られました。それはそれで当時の状況から「あり」だったと思います。

しかし、最近の米国政府の増長ぶりは目に余ります。結果論ですが、長年にわたり、米国政府に対して謝罪や反省要求が弱かったことが響いています。

“We American never repeat wrongs “（我々米国人はあやまちは繰り返しません）。どうせ米国を招くなら、これくらいのことを原爆慰霊碑の前で米国政府の代表に8月6日に言わせようではありませんか？

# 「地元で地道に頑張る若手・中堅世代の女性」に光で 「メイク・ヒロシマ・グレート・アゲイン」 本社社主、備後府中で講演

筆者は5月11日、広島県府中市で「男女共同参画について思うこと」と題して講演させていただきました。筆者も一員である「ひろしま女性大学福山校同窓会」の節目となる第30回総会記念講演としてさせていただいたものです。今回の参加者は、筆者以外は全員女性で、しかも、大先輩ばかりです。地域で与野党問わず地方議員をされていたり、労働組合の役員や会社を経営されていたり、とご活躍の皆様で、筆者のような若輩者がお話するのも恐れ多いものがあり緊張しました。



「先輩方のご奮闘のおかげで、男女不平等については、随分改善した点は多くある。しかし、一方で、改善が進んでいない問題も多い。あるいは、ここ20年余りの新自由主義グローバリズムの流れなどにより、新たな問題が発生、あるいはいままであった問題が悪化している。わたしたち世代以下の中堅や若手の庶民の女性の方が困難に直面していることもあるので、そのことを中心にお話したい」

と、今回お話ししたいことの趣旨をご紹介しました。その上で、非正規公務員の問題、わたしが勤めている介護現場の問題、そして、広島と東京の行政の問題点を挙げさせていただきました。

## ■専門性高い女性を非正規で使い捨て、行政が崩壊の危機

非正規公務員は従来から法の谷間におかれていたが改善のための制度と期待された会計年度任用職員制度(2020年度開始)により、問題がむしろ悪化した面がある。例えば 3-4 年で雇止めされるという問題が起きてしまった。例えば東京都では16年連続勤務してきたスクールカウンセラーが斬られている。わたしたちがピンチになったときにお世話になる行政を担う基幹的な労働者が、専門性が高いにも関わらず女性で非正規が多いという構造的な問題を指摘しました。

また、正規職員が雇止めをちらつかせてハラスメント、と言うことも横行している実態などを、労働組合の役員の経験からお話しさせていただきました。これらの問題の背景として 1990 年代後半からの新自由主義グローバリズムで正規職員が減らされる一方で、実際には地方分権や人々のニーズの多様化、複雑化で仕事は増えるため、それを非正規で埋めた、ということをご紹介しました。一方で、正規職員もストレスが実は大きくなり、庄原市では正規職員も採用する脇から辞めていきニュースにもなったことなどをご紹介しました。

## ■県庁職員時代の危惧的中、介護現場の崩壊で「社会化」はどこへ

介護現場については、2002 年にわたしが県庁の介護保険担当として雪深い県北部の介護事業所を指導させていただいた時、現場の方の熱意にうたれる一方で監査資料として給料を見せていただき「うわ！低い！こんなことで日本は大丈夫なのか?!」と衝撃を受け、それが今、現実化している、と振り返りました。

具体例として介護福祉士としていまは現場で働いているが、3 人体制でなければいけないのに 2 人体制が恒常化し、しかも、二人ともピンチヒッターの派遣とアルバイトいう場合もあるということ、春闘2024で他業種の賃上げに介護は後れを取り、さらに新年度から人が辞めていることなどをご紹介しました。(続く)

「1990年代に女性運動の先輩方が介護の社会化を叫んで介護保険ができた。しかし、そこで働く労働者は多くが女性で低賃金におかれた。介護の社会化は何処へ行ってしまったのだ？」

と問題提起しました。

### ■教育水準高く、県内で地道に頑張ってきた地元女性にもっと機会を

続いて、広島県の行政について問題を指摘しました。広島県の教育の男女平等度は全国では1位。ところが、行政や政治は20位前後、経済に至っては40位です。

県庁でも最近では女性の幹部も増えてきましたが、

「よく見ると、広島県の女性副知事は知事の同一高校同一大学、同じ経産省の後輩。前教育長も県外のお友達ばかり優遇している。広島は全国一、教育の男女平等度は高く、優秀な地元の女性がたくさんおられるのだから地元から選ばばよかったのではないかと。結局、広島の行政は東京からばかり人を連れてきて、地元の中堅、若手を大事にしない。」と指摘。その上で、

「島根県知事は、42年間、県庁一筋の高卒の女性を副知事にした。こっちのほうが夢はあって良いと思う。地味に地元で頑張ってきた中堅、若手の女性を大事にしたら広島はよくなるのでは？」

と湯崎英彦・広島県知事に苦言を呈しました。

「広島県の教育水準の男女平等度が全国一高いのは良いことで、上手いかせない(現状は政治や行政、経済が追い付いていない)と活躍機会を求めて県外への人口流出になる」が、「上手いかせればそれこそ、トランプ前大統領ではないが、『メイク、ヒロシマ、グレート、アゲイン』だ」と指摘させていただきました。

### ■進歩的なようで実は「庶民の女性」に冷たい東京

その上で、さとうは、自分自身が小学校から大学まで過ごした東京について「女性が知事を務め、市区町長にも女性が少なくない。様々な指標は進んでいるように見える。しかし、本当に東京は、特に庶民の女性にとって幸せと言えるのか？」という点も問題提起をさせていただきました。その実例として、湯崎知事ともご懇意の長谷部健区長がおられる渋谷区では、同性パートナーシップは進むなど進歩的に見えるが、一方で、副区長が女性議員について、庁内で聞くに堪えない暴言を吐くという事件を起こし、副区長は辞任しが区長は任命責任も取っていない。野宿者に冷たい行政を渋谷区が取る中で、コロナ失職していた大林さんと言う広島出身の女性が、バス停で野宿中に近所の資産家の息子に惨殺され、被疑者も自死するという悲惨な事件も起きるなど、庶民の女性には地方とは違った生きづらい状況もある、と指摘しました。

### ■東大女性枠より家庭科を入試科目に！

また、「ケアが大事になってくるこれから、東大入試や地元で言えば広島大学の入試に家庭科を導入すれば良い。むしろ、工学部の一部など例外的に極端に少ない学科で、女性が潰されないために一定の枠を確保するのも良いと思うが、女性枠を無理に作るよりは家庭科が入試科目になる方が女性の合格者は増えるのでは？また、今は東大にいわゆるケア系は看護学科があるが、もっと保育とか介護系の学部を造るなどしたらいいのでは？」

という問題提起もさせていただきました。

わたくし・さとうの拙い話を聞いていただいた諸先輩方からは、

「自分の若い時の熱意を思い出す。頑張らないといけないと思った」

「若い人の問題もよくわかった。どうやってつながっていけばいいのか？」

などのご意見やご感想をいただきました。

今回は、こんな機会を与えていただき、ひろしま女性大学の先輩の皆様には感謝申し上げます。

今後も先輩方にご指導をいただきながら頑張っていきたいと思っております。

# 問題産廃業者と一体化する湯崎県政

## 汚染水垂れ流しの本郷産廃処分場護持で

本社社主の妻の父方の実家もある三原市。三原本郷産廃処分場は、三原市と竹原市の水源地のど真ん中に2020年に許可され、2022年秋から稼働しています。しかし、2023年夏には早くも汚染水が流出。また同年7月には取り消しを求める行政訴訟で広島地裁が県に取り消しを命じました。しかし、湯崎英彦知事が控訴し、また、湯崎知事はその後も流出が続く汚染水に対しては放置プレイ状態です。

さらに、驚くべき事態が起きました。三原本郷産廃処分場を経営する JAB 協同組合が広島県側で訴訟に参加したのです。すなわち、湯崎県政と問題産廃業者・JAB はズブズブであるということです。

本来県民の安全を守るべき県が、県外の業者と癒着。こんな反県民的な県政があるでしょうか？！

裁判が長引く中で、産廃は5万トン近くが埋め立てられています。

処分場から汚染水が流れ続ける中で、処分場直近の農家にはコメの作付けを断念した方もおられます。

湯崎英彦知事は今年度の県政の柱の一つに「広島の食材や料理の PR」を挙げています。しかし、水が汚染されれば、それも水泡に帰してしまいます。

広島の産廃行政は全国でも激アマということで、群馬や長野をはじめ全国から広島にゴミが押し寄せてきます。

こんな県政を続ければ、ヒトは流出し、街はゴーストタウンに。ゴミは全国から流入し、山、川、海はゴミと汚染水だらけになりかねません。



### さとうしゅういちと広島瀬戸内新聞は広島県知事選挙2025 を前に全国一甘い広島の産廃規制の厳格化を提言します。

三原本郷産廃処分場問題は、いまや三原市では最大の政治課題です。福山市や安佐南区上安でも産廃処分場から汚染水が流出。また東広島市安芸津でも巨大産廃処分場が計画されています。こうした中でさとうしゅういちと広島瀬戸内新聞は広島県知事選挙2025を前に以下のことを提言します。

1. 汚染水の原因調査と周辺住民の救済
2. 三原本郷産廃処分場は許可を取り消し、県が買い取り、原状回復
3. 全国では当たり前の水源保護条例の制定

産業廃棄物問題は、全国では1990年代から00年代初頭くらいで解決の方向性が定まっています。他県におくれを取っている中で、他県では受け入れられない産業廃棄物が一挙に広島になだれ込んでいます。また、今夏は三原市長選挙も実施される予定で、現職1人と新人2人の合計3人が立候補予定です。各候補の産廃問題へのスタンスをチェックしていきましょう！

# 医師確保は巨大「湯崎」病院より給料アップ・労働条件改善で

湯崎英彦・広島県知事は、南区宇品にある県立広島病院（県病院）や東区二葉の里のJR広島病院、中区の中電病院、舟入市民病院小児救急などを統合して、現在の JR 広島病院付近に消費税財源に1300－1400億円かけて独立行政法人で巨大病院を造ろうとしています。湯崎英彦・広島県知事は「最新鋭の機械を揃え、若手の医師を東京から引き寄せる」「東京・大阪と並ぶ医療拠点に広島をする」などと意気込んでおられます(写真、広島県 HP より)。

しかし、県病院に現在勤めている医師や看護師ら職員は、独立行政法人化することで公務員としての安定性を奪われます。すでにそれを見越して、他府県の公的病院へ転職する看護師もおられます。

また、そもそも、不足している医師は、地域医療のしんどいところで頑張っている医師です。そういう医師と、最新鋭の機械に「引き寄せられる」医師の人物像は合致しないのではないのでしょうか？

そもそも、医師の偏在を是正するのは国の役割ではないのでしょうか？

## ■なぜ、機械・設備にばかりお金をかけるのか？

さらに、最大の疑問は、湯崎英彦・広島県知事は人材育成という割には、なぜ、機械にばかりお金をかけて、ヒトにお金をかけようとしないのか？ということです。それこそ、全国から医師を呼び込む、というなら給料を上げて、それこそ、若い医師が週末は福岡や大阪にライブでも行けるくらいの余裕をつくるなどしたらどうなのですか？

## ■地域医療でがんばる従事者の安全確保を

また、地域医療のしんどい場面で頑張っている医師については、それこそ、身の安全の確保も大事な要素です。2022年1月27日、埼玉県ふじみ野市で、亡くなった母親を在宅介護していた渡辺宏被告人が「母親を生き返らせる」と要求。断られると逆ギレしてドクターを猟銃で射殺し同行の介護職員らも負傷させるという事件がありました。

現役介護福祉士である筆者もこうした渡辺氏予備軍ともいえる要介護者やそのご家族にヒヤリとすることは少なくありません。ふじみ野市では医師ら医療従事者、介護従事者を患者やご家族による理不尽な要求や暴力などから守る「地域の医療と介護を守る条例」を2023年に制定しました。広島県もぜひとも同様の条例を制定すべきです。

広島瀬戸内新聞とさとうしゅういち「あなたの手に広島を取り戻し広島とあなたを守るヒロシマ庶民革命」を呼び掛けています。「我こそは庶民派の政治家に！」(首長、地方議員、国会議員)、また庶民派の政治家とともに広島を取り戻したいというあなたからのご連絡や記事のご投稿をお待ちしております。

Tel. 090-3171-4437 メール hiroseto2004@yahoo.co.jp

また、さとうしゅういちの政治活動としてのヒロシマ庶民革命に対するご寄付もお待ちしております(日本国籍の方に限る)。

・郵便振替口座 01330-0-49219 さとうしゅういちネット・広島銀行 本店営業部 普通 3783741 さとうしゅういちネット

★オンラインおしゃべり会さとうしゅういちと広島政治にガツンと物申す へのご参加をお待ちしております。

原則毎週金曜 21時15分～

zoom meeting ID とパスコードは以下です。ガツンとご意見をお待ちしております。

ミーティング ID: 411 718 3285 パスコード: 5N6b38

また、広島瀬戸内新聞公式 YouTube へのご登録をお待ちしております(QRコードからも可能)。

<https://www.youtube.com/channel/UCwKLTpKtTsReyTZC4-ZZCDw>

